

2022年環境目標

環境ビジョン2050		2022年環境目標
2050年目標	2030年中期マイルストーン	
自社の脱炭素化 GHG排出総量半減(CO2排出効率2008年比70%改善) GHG排出量ネットゼロに挑戦	自社の低炭素化 CO2排出効率2008年比50%改善	資源の消費を最少化することによるCO2排出削減 (陸上事業所での電力使用量の削減) ・陸上事業所での電力総使用量を前年比で1%削減 継続的な船舶の燃料使用量の削減 (省エネ機器等の採用検討) ・新造船建造計画にて省エネ機器・付加物(水エマボイラー・インバータ等)の採用を検討する ・自社ターミナルにおける荷役機器のハイブリット化によるCO2削減 ・CNP(Carbon Neutral Port)実現に向けた取組みを促進、各港CNP検討会への参加および事業検討する。 (減速運航によるCO2排出削減) 地球温暖化係数の大きいガスの排出抑制 ・メタンスリップ、N2Oの排出を抑制する仕様を検討する。 新技術の導入によるCO2排出削減の検討/検証 ・風力推進補助システム「Seawing」の採用、Seawing搭載一番船の竣工 ・AI技術活用の性能解析による運航管理の高度化 ・再エネ・CCS(CO2回収・貯留)等に関する情報収集及び他社との協業検討 低炭素・ゼロ炭素燃料船の導入の検討
社会の脱炭素化支援 社会の脱炭素化を支える新しいエネルギー 輸送・供給の担い手に	社会の低炭素化支援 社会の低炭素化に向けた新しいエネルギー 輸送・供給の推進活動の強化	・船舶の低炭素運航を見据えた、新技術の検討 >HySTRA参入における、CO2フリー水素サプライチェーンの構築に対する、継続的な活動協力 ・船舶向けLNG燃料供給事業の継続検討 再生可能エネルギーの供給支援 ・洋上風力発電事業の開発、建設、操業等に係る作業の支援、事業推進。
自社からの海洋・大気への環境影響の限りなくゼロ化 ・油濁事故ゼロ ・船舶運航における海洋・大気への環境影響の限りなくゼロ化	自社の海洋・大気への環境影響低減 油濁事故ゼロを含む船舶運航における海洋・大気への環境影響低減	海洋環境への影響を最低限に抑えるバラスト水処理技術とバラストオペレーションの確立 ・バラスト水の保有量の最少化 ・条約および地域規制の動向を注視し、船種・航路に合った最適なバラスト水処理装置の設置及び技術的サポート強化 海洋生物への環境影響を低減する船舶の建造を検討 環境配慮型塗料(低摩擦塗料)等、海洋汚染への影響の少ない防汚塗料の採用を検討 船舶で利用する消費資源の最少化と廃棄物の最少化 ・船内荷役資材の補修による再利用を含めた船内で発生する廃棄物の分別及び陸揚げリサイクルの促進 ・Garbage Management Planの適正運用し、本船からの廃棄物発生量の削減 船舶から発生する大気汚染物質の低減(黒煙、PM、CO2、SOx、Nox) ・新造船や既存船に受電設備(COLD IRONING)設置の検討 ・自動車船の排ガスからの煤塵排出対策の検討 ・蓄電池採用の検討 ・低硫黄燃料油を使用するための設備の検討 ・新造タンカーへVOC(揮発性有機化合物)排出抑制装置の検討 乗組員/構成員への環境研修・教育の実施 ・各種セミナー、環境E-learning 教育(年1回)の実施 ・社内外セミナーへの積極的参加 ・乗船前ブリーフィングでの管理者教育 ・Kline Maritime Academyでの各種研修の実施 安全管理システム(SMS)を適正履行し、船舶からの漏油等の発生件数ゼロ ・船質改善活動のための検船:170隻/年 ・安全運航Circularを各船主に発信することによる安全運航の注意喚起 ・過去の漏油事故を教訓とした安全キャンペーンの実施(年150隻) ・油濁防止のための設備・機器搭載の検討等、本船設備の機器からの油濁事故を防止するための対策実施
社会の環境改善支援 ・社会の環境改善支援 ・生態系保護の業界トップ	社会の環境改善支援 社会の環境改善に向けた対話・活動の強化	・社会貢献活動への参加 ・東京海洋大学と共同で海洋プラスチックゴミの調査・回収活動の実施 当社環境施策の開示・発信内容(統合報告書・HP他)の充実と説明機会の拡大 船舶解体時の環境汚染を防止 ・社内方針に基づいた、解撤時の環境影響の大きいヤード、労働環境が不適切なヤードでの解撤不実施

2022年環境目標

環境ビジョン2050		2022年環境目標
2050年目標	2030年中期マイルストーン	
		<p>陸上事業所で利用する消費資源の最少化と廃棄物の最少化</p> <ul style="list-style-type: none">・陸上事業所での従業員一人当たりの水道水使用量の削減・ペーパーレスの推進による従業員一人当たりのOA用紙使用量の削減・陸上事業所における廃棄物の削減:リサイクル可能な容器包装廃棄物の分別促進・グリーン調達:エコ商品の比率向上